

道標

最近の事業仕分けで研究教育予算が組上に載ったのを見て、大学人として研究教育活動を自先の費用対効果で評価するのは本当に難しいと思った。

私が霞が関から大学に移ったのは1992年の春。母校の助教ポストが空いたので出向して来ないか、というありがたいお誘いをいただいたのがきっかけだった。最初は2年間だけの約束だったが、任期が終わろうとする頃に、旧教養部の解体に合わせて社会人大学院を新設しようという話を持ち上がり、そのお手伝いをするため任期を延長し、そのまま今日まで来た。

新大学院の看板として、当時関心が高まりつつあった民間非営利団体(NPO)や非政府組織(NGO)の活動を対象とした市民社会研究の拠点をつくろうと思いついた。ほどなく阪神大

研究教育の評価

震災が起こり、特定非営利活動促進法(NPO法)も98年に施行され、この分野はますます注目されることになった。99年には日本NPO学会を創設し、10年余りの実績を積み重ねて、今では

山内 直人



大阪大国際公共政策研究科教授

を注いでいる。平日仕事を持つ彼らのために、授業や論文指導は週末に集中してやっており、毎月東京でも「出前ゼミ」を開講している。

研究室には国会議員、霞が関官僚、国際機関職員、新聞記者、キャスター、日銀エコノミスト、現役の大学教授、各国留学生など多彩な顔ぶれが揃い、彼らの分野横断的なネットワークづくりに貢献していると思う。

大学教員になって20年近くになり、送り出した学生は学部と大学院を合わせて200人を優に超える。毎年、卒業式で学生を送り出し、入学式で新入

政策に百年の視野を

千人を超える研究者や実務家が集まる組織に成長した。

私の研究室には現在40人ほどの大学院生が在籍する。私自身が働きながら大学院教育を受け、その後いわば脱サラで研究者になったこともあり、社会人大学院生の博士論文指導に特に情熱

生を迎えるたびに、教育界に身を置く幸せと責任の重さをかみしめる。

しかし、正直言って教育研究環境は年々悪化しているように思う。全国の国立大学は6年ほど前に独立行政法人になった。形式上は独立したものの、法人化後も詳細な中期目標・中期計画

ふるさと伝言

に基づき管の上げ下ろしまで文部科学省の指導監督を受ける。目に見える成果が要求されるようになり、私たちが日々、外部資金獲得など本来の仕事以外で奔走するようになった。

今回事業仕分けの対象になった科学研究費補助金などの予算は、私たちの研究教育活動の生命線だ。特に、若い研究者の研究活動は助成金や奨学金が頼りである。今でさえ、日本の公的教支出の国内総生産(GDP)比は経済協力開発機構(OECD)加盟国のなかで最低レベルにある。こうした研究教育予算を削減する一方で、子ども手当のような使途を特定しない現金のばら撒きを増やすことは将来に禍根を残すことにならないだろうか。

明治維新後の近代化や戦後の高度成長に際して、教育の普及が大きな役割を果たしたことは広く認められている。教育研究に関する政策は百年の視野を持って取り組まなければならぬ。新年を迎えるにあたり、最後の回でそんなことを考えた。

(やまうち・なおと、松山市出身)